

高等教育研究センター

Research Center for Higher Education

Newsletter

No.044

目次

2019.9

- 平成30年度学内版GP成果報告
東城 幸治 教授
- 競争政策の戦前史
- 活動報告
- スタッフからひとこと



信州大学 | 高等教育研究センター
SHINSHU UNIVERSITY

平成30年度学内版GP成果報告 vol.2

前号に引続き、平成30年度学内版GPに採択された取り組みをご紹介します。

また、現在、令和2年度学内版GPの公募を開始しております。今回は、『第三期中期目標・中期計画』の重点項目である次のいずれか（もしくは両方）に該当する教育取組を応募対象といたします。

- ▶ 受講生の主体的学修を促す教育実践
- ▶ 受講生の達成感（＝自己効力感等）を上げる教育実践

詳しくは高等教育研究センターのホームページにてご覧いただけますので、ご興味のある方はぜひご覧ください。

<http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/rche/approach/campus-gp/2019/06/131562.php>

学術研究院理学系 東城 幸治 教授 「『学芸員養成課程の授業・実習等と自然科学館の連携プロジェクト』 -学術標本・教材標本作成および自然科学館内・館外サテライト出展の試み-」

はじめに

標記プロジェクトが昨年度の学内GPに採択され、現在も関連課題を展開中である。自然科学館が収蔵する動植物や化石・岩石などの標本類は、学芸員養成課程の授業・実習をはじめ、生物学や地質学分野での授業・実習に利活用されてきた。本プロジェクトでは、このような従来型の一方向的な利活用にとどめず、授業・実習を通し、標本利活用の重要性を理解した学生有志により新たな標本作りやデータ登録を推進すると共に、館外へのサテライト展示を通して広く社会へ発信していくことを目的とした。以下に、具体的な取り組みや成果について紹介する。

博物館標本作成活動

学術標本作成やその維持管理法については、授業や実習を通した学修がなされている。一方、動物の透明骨格標本や恐竜の骨格模型作成などは、学生が主体となって取り組み、技術を修得した上級生より標本作成手法が受け継がれるような体制が構築されつつある。作成標本の展示や館外でのサテライト展示、理学部で毎夏に開催されている「自然誌科学館」などの行事を通して、一般の方々の目に触れる機会なども効果的なモチベーションとなっている。



収蔵標本の国際的データベースへのリンク作業

自然科学館収蔵標本のうち植物標本については、科博の支援を受けながら、一昨年度に国際データベース（GBIF）登録に着手し、今年度末までに6.5万件のデータ登録が完了予定である。この登録作業は、学芸員養成課程を修了した院生が主体となって展開されている。約40万点の収蔵植物標本のGBIF登録を進めると共に、新規の標本作成（植物標本以外）にも着手している。併せて、自然科学館への標本寄贈の申し出が増えており、学生による協力のもと、かつての信州の自然と関連するような標本を中心に積極的な受入に努めている。過去の動植物の標本からDNAを抽出解析するような作業（古代DNA解析）に取り組む学生も出てきており、期待通りの成果が得られつつある。

自然科学館外サテライト展示

これまで、学生主体のサテライト展示も実現した。昨年6月には「恐竜がいた時代の化石たち」と題する展示を附属中央図書館で開催し、学生によるギャラリートークも実施された。松高100周年を迎えた本年6-7月には、



図書館でのギャラリートーク

松高OBの芥川賞作家・北杜夫氏が松高生時代に蒐集した昆虫標本に焦点をあてた「北杜夫と昆虫展」を旧制高等学校記念館で開催したほか、松本市内の施設（中央図書館や窪田空穂記念館）でもサテライト展示を実施した。展示パネルの作成や展示作業は、多くの学生が参画し、展示期間には学生による解説も行われた。



↑サテライト展示の準備風景

↓サテライト展示
@旧制高等学校記念館



今後に向けて

収蔵標本の利活用やサテライト展示に関しては、学生の積極的な参画や協働運営などが軌道にのりつつある。現時点では、小さな「灯し火」を焚き付けた状態であるが、今後、より明るく大きな火へと発展させていけたらと期待している。過去の自然へとタイムスリップして調査研究を行うことは不可能であるが、それを唯一叶えてくれるのは博物館標本である。言わば「タイムカプセル」であり、標本がもつポテンシャルはとても大きい。自然科学館には数十体ものニホンライチョウの標本が収蔵されており（国内でも最大規模のコレクション）、これらの剥製からの遺伝子解析が計画されており、学生の関心も高い。いずれも百年以上も前の大正初期に作成された剥製である。学修のみならず、研究面でも学生による積極的な取組や発展を期待している。



競争政策の戦前史

より良い教育や研究を実現するために政策として競争が導入されることがあります。競争が導入されてからの、その結果についてはあまり耳に入っていないのが実情ですし、検証となると立場や観点によって評価が異なり、また長い時間がかかることもあります。競争原理導入の是非について直接判断することは難しいのですが、日本の教育政策において、競争原理がどのように利用され、その結果何が起こったのか、いくつかの例を通して示唆を得ることはできます。今回は、明治期、小学校の就学率を上げるために導入された試験制度と学校間競争の導入について、概観してみたいと思いました。

小学校における競争の導入と弊害

試験制度史研究の第一人者である齊藤利彦(1995 = 2011)によると、試験制度は、学校教育開始の早い時期から競争を目的として政策的に導入され、民衆からも一定の支持を得ました。そこには、「身分制度の打破」と「能力主義の浸透」という、明治政府が取り組むべき大問題がありました。明治5(1872)年「学制」が發布され、就学年限に達した国民はすべて小学校に入学することになりましたが、立ち居振る舞いから人生の選択まで身分によって制限のあった人々にとって、いきなり四民平等といわれても、身分の垣根を越えることは心理的に難しいものでした。土族を差し置いて平民が、平民でも豪農や豪商を差し置いて貧農や丁稚が、同じ学校に行って同等に席を並べるなど、とんでもないことだったのでした。

史料ではすでに明治8(1875)年ごろから、小学校で様々な試験が実施されていたことがわかります。まずは「席次」です。これは「小試験(=定期試験)」の成績の

順番によって席替えをするというもので、ここから「席次」が成績を意味するようになりました。成績が良ければ、身分の低い者が身分の高い者の前に、年少の者が年長の者の前に座ることになります。成績によって飛び級をしたり、留年をしたりすることにもなります。競争させることによって平民の野心に火をつけ、誰もが学校へ行くようにするのが狙いでした。2か月ごとに小試験が実施され席順が入れ替わるうえに、複数の学校から優秀な児童を一堂に集めて実施する「比較試験」や、県令が県下の学校を巡回して試験を実施したり褒章を授与したりする「巡回試験」といったものまで実施されていました。学校間の公正を期すため、「大試験(=卒業試験)」「巡回試験」は、学区ごとに師範学校訓導等が試験委員として選出され、統一問題を作成することになっていました。試験会場も師範学校に設営されることが多く、学区取締等の吏員が臨席・監督する定めとなっており、吏員の忙しさは大変なものだったようです。そして、試験の成績によって各学校への補助金の配分額が決まったのでした。

大試験や比較試験は数日にわたって実施されるのです

が、学校の前にはたいまつが灯り、露店が出るなどお祭り騒ぎで、村中から見物人が押し寄せたといえます。身分を御破算にする、試験による競争というしかけは熱狂的に支持され、身分制度の打破・能力主義の浸透には効果的でしたが、すでに明治10(1878)年代には厳格な試験が頻繁に実施されることの弊害があらわになっていきます。

ひとつには競争の過熱であります。教室の壁には児童の名札が成績順にかけられており、優劣が一目でわかるようになっていくところもあったそうです。教室の後に座ることの不名誉をなんとか回避するために(素行不良の児童を懲罰として後部座席に座らせることもあった)躍起になって試験勉強に取り組む児童もあり、友人間でも熾烈な競争があったといえます。

ふたつには、それによるひずみです。就学率を上げるために民衆の競争心を利用しようとしたものの、試験を前に大量の不受験者を生み、学校恐怖症といわれる神経衰弱の症状も子どもに広くみられるようになっていきます。就学率も上昇はしましたが、同時に大量の中退者も生みだしました。成績による補助金配分はさらなる競争を生み、競争に疲弊した教師の不正も後を絶たず、社会問題化していきま



低迷する就学率

その後、「席次」を上下させる競争は「過度に生徒の神経を刺激するの弊あり」と、明治27(1894)年の文部省訓令において廃止され、「試験の成績は一切児童に示すべからず」と定められて、これを機に試験制度は緩和されていきます。競争は自己目的化し、就学率は政府が期待するほど上がりませんでした。「実質的」就学率(実際に日々学校に通っていた児童の就学率)で見ると、「明治14(1881)年までは20%台の就学率しかなく、その後の10年間は30%台が続きました(齊藤, 1995 = 2011, p.152)」。就学率が50%を超えるのは明治29(1867)年で、明治33(1900)年には義務教育段階の無償化が実現します。この年の「表面的」就学率は81.7%、「実質的」就学率は69.1%で、ここから少しずつ上昇していきますが、この背景には日清戦争(1894-1895)の勃発が考慮される必要があります。試験への恐怖によって、「将来の兵士としての児童の体位向上が妨げられることが、深刻に懸念され始めた」わけでした(齊藤, 1995 = 2011, p.192)。

就学統計を丹念に分析し、公文書を合わせて検討した土方苑子の研究(2002)によると、日清戦争終結直後の第九議会で、日清戦争の賠償金(総額3億5千万円)の一部を普通教育(小学校教育)の基盤整備に使うべきで

あるという議案が提出され、議論されたといえます。明治32(1899)年、文部省は明治33(1900)年を初年度とする「八年計画」を立て、完成年度の明治40(1907)年度に小学校就学率を85%とすることを掲げました。これは、学校教育の立ち遅れが明治32(1899)年の条約改正に際しての不安要素になると考えられたからでした(大量中途退学者を公にしないためか、1900年から『文部省年報』から中途退学者の統計が消える)。

この時期の一連の成果について、日清戦争、条約改正によるナショナリズムの高揚、国民教育への関心など国民の変化を背景として起こったと土方は述べていますが、「長らく男女平均50%を超えないとされた就学率を徐々に引き上げたのは、1889年の『市町村制』の施行にはじまる町村と小学校の関係の変化であった。すなわち行政村の成立による就学事務体制の確立であり、次いで府県が先行しておこなった就学に関する法制度の改正である。これらを通して国家が就学を督促する体制が出来上がったといえる」と結論づけています(土方, 2002, p.29)。

何が評価されるべきなのか

就学率はあがったものの中途退学者(教育史家たちが様々な統計を使用して1900年以降のものを算出)はこの後もしばらく減りませんでした。中途退学者が減って小学校教育が「普及」したといえるのは、卒業率が90%を超える昭和5年以降、1930年代だと土方は言います。政府や文部省の思惑からは遅かったのかもしれませんが、公教育制度の発足からわずか60年ほどで初等教育卒業率が90%に達したことは事実であります(その速さは、近代化が遅れて始まる国ほど急速に学校教育が普及し、学歴主義、そして往々にして形式主義が強くなるという、ドーア(1990 = 2008)が提唱した「後発効果」としても説明できる)。

この事例では、競争はカンフル剤にはなったが現場は疲弊してしまったこと、最重要目標であった就学率の上昇を、競争は達成することができなくなったことがわかります。小学校教育の普及と拡大に寄与したのは、とどのつまり、行政による体制整備と財源だったということになるのでしょうか。ただ、競争に意味がなかったと言い切ることもできず、評価の難しさ・曖昧さに戸惑いを覚えます。蛇足ながら、このように立ち止まって考える視点を提供するのが「役に立たない」「儲からない」歴史研究であることも付け加えておきたいと思います。(高等教育研究センター 准教授 加藤善子)

引用文献：
齊藤利彦(1995=2011)『試験と競争の学校史』講談社学術文庫。
ドーア,ロナルド,松井弘直訳(1990=2008)『学歴社会—新しい文明病』岩波書店。
土方苑子(2002)『東京の近代小学校 「国民」教育制度の成立過程』東京大学出版会。



活動報告

令和元年度FDカンファレンスを実施しました。



「令和元年度信州大学FDカンファレンス」が8月27日(火)・28日(水)の1泊2日の日程で、ビレッジ安曇野にて行われました。今年度は「アクティブ・ラーニング」というテーマで、学内各部局及び学外から総勢36名の参加がありました。



遠海先生の講義の様子

講師として東北学院大学の遠海友紀講師をお迎えし、「主体的な学修を促す学習環境」をテーマとしたワークショップ、「主体的な学修を促す授業デザイン」をテーマとした全員参加の講義をしていただきました。

また、高等教育研究センターの教員が講師となり、「調査からみる信州大学のアクティブ・ラーニングの現状」、「学生との接し方」、「学習者をアクティブにするICT活用事例」、「授業をデザインする」をテーマとしたFDを、e-Learningセンターの教員が講師となり、「eALPS入門編からの第一歩」をテーマとしたFDを行いました。



ワークショップの様子

終了後のアンケートでは、「アクティブラーニングの手法について学べ、取り入れられるものが見つかって有意義でした。」、「他学部の教員との交流はとても大切だと思う。大人数、少人数の授業方法、それぞれとても参考になります。」、「教育について学べたことだけでなく他学部や他分野、研究者以外の人との交流ができて刺激的でした。」などの感想が多く寄せられ、大変有意義なFDとなりました。

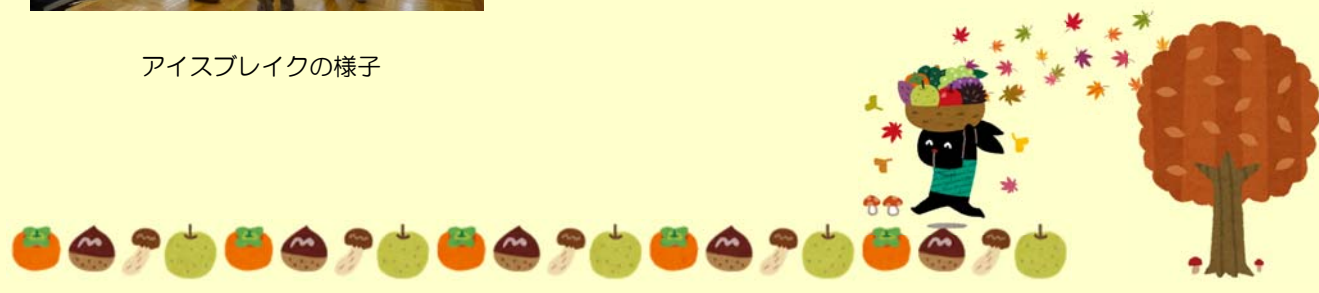


アイスブレイクの様子

○●アンケート結果(抜粋)●○

FDカンファレンスに参加して

「とてもよかった」	17人	(43.6%)
「よかった」	20人	(51.3%)
「どちらともいえない」	1人	(2.6%)
「悪かった」	0人	(0.0%)
「とても悪かった」	0人	(0.0%)
「無回答」	1人	(2.6%)



スタッフからひとこと

長野工業高等専門学校から、信州大学へ異動となり、半年ほど経ちました。初めての大学業務に戸惑うことばかりですが、先生方、職員の方々々に支えられ、日々を過ごすことができています。一刻も早く一人前の大学人になれるよう、精進していききたいと思います。
(学務課教務グループ 藤井 涼花)